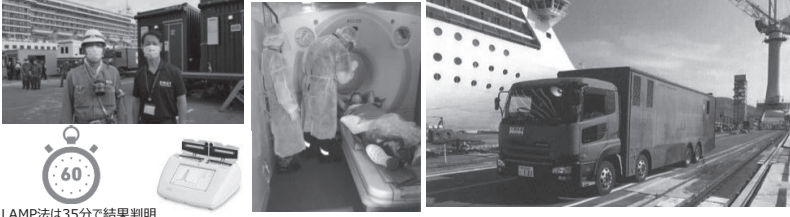


地域診療体制の支援 事例：クルーズ船の診療迅速支援（長崎県）

横浜港の教訓を生かし、長崎県庁と連携して、PCR法より格段に速いLAMP法と、院内感染を防ぐ移動式CT撮影の導入で、乗員623人のうち148人の感染を迅速に診断。重症度別分類により的確に医療機関へ搬送できました。



移動式CTにより感染疑い者の動線を確保して、院内感染を防ぐことが可能です。今回は自衛隊中央病院からの派遣になりましたが、民間業者でも多数用意があります。今後は、ユニット式野戦病院として、災害大国日本では全国での活用が期待されます。



長崎県庁と長崎大学附属病院と、われわれでテレビ会議を結び、専門家同士の提案や介入支援ができました。このように直接的・間接的な介入支援により、情報やインフラが不足しがちな地方のコロナ診療を支援することが可能です。

モバイルCT担当 畦元将吾 (診療放射線技師・衆比例中国)

主担当 福岡勉 (医師・衆長崎1区)

マスク・ガウン（PPE）不足の応急改善 事例：不足時の自作支援と医療流通改革

医療だけでなく、産業界、デザイナーなどあらゆる才能を活用して、創意工夫で作成されたPPEを感染症の専門家に医学的に評価していただき、危険と実用に耐えられるものを紹介しています。

未知のウイルスと戦う中、医療現場は感染自己防御具(PPE)の不足が深刻です。備蓄や中国に頼ったサプライチェーンの再構築など早急な改善が必要ですが、4月の段階では時間勝負だったため、創意工夫でPPEを自主制作することや、医療機関の流通経路を応急的に「見える化」することで需要と供給バランスの問題を解決して、円滑な流通につなげることを目指してきました。また、こうした物資不足の解消に加え、医療機関・介護施設を支援するための財源確保や、最前線で戦っている医療関係者の手に届く形での危険手当支給を実現するため、われわれは累次の政策提言を行い、支援策がしっかりと予算の中にも盛り込まれるよう働きかけています。

現場支援担当 小川克巳 (リハ・参全国比例) 安藤高夫 (医師・衆比例東京)

PPE担当 国光あやの (医師・衆茨城6区)

地域診療体制の支援 事例：医療崩壊リスクの「見える化」とPCR検査センター設立支援



わが国は、これまで感染者集団(クラスター)の追跡や入院の必要性の判断を優先させた「戦略的検査」をとりつつ、軽症者の安全を担保しながらホテルなどで療養する体制を確保して、医療崩壊リスクの低減を図ってきたと考えられます。PCR検査の能力は拡充されていますが、都道府県や市町村で

さらなる検査を実施するには、地域ごとに解決すべき「目詰まり」が存在しています。われわれは、全国の病床数などを整理して医療崩壊のリスクを「見える化」しながら戦略を立案。地方衛生研究所や保健所の機能を強化しつつ、医療機関や民間検査会社の検査能力を活用して、自治体や医師会の協力の下で、医師の判断で必要とされた患者には全て検査を行えるようにするべく全力で取り組んでいます。また、4月26日には、歯科医師がPCR検査の検体を採取することが認められました。今後は軽症者や無症状の妊婦などにも、医師の判断があれば全例、速やかにPCR検査などを行うべきです。その実現の方策として、唾液検査の導入や委託契約書類の在り方の見直しなどを提言しました。さらに、パンク状態の保健所のバイパスとなる地域発熱外来・PCRセンターを全国展開するため、関係団体と協力して、分かりやすい設立マニュアルを作成しました。今後、自民党のネットワークを活用して全国にお届けしてまいります。

医療現場担当 三ツ林裕巳 (医師・衆埼玉14区)

歯科担当 島村大 (歯科医師・参神奈川)

主担当 大隈和英 (医師・衆大阪10区)

正確な情報提供と出口戦略の提案 事例：国内外の最新論文紹介・抗体検査の活用

4月30日、新型コロナウイルス対策医療系議員団本部の第7回会合で、日本感染症学会の館田一博理事長にお話を伺いました。その際、毎回の会合同様、古川俊治副本部長が新型コロナウイルス感染症のエビデンス(確たる根拠)がある論文の紹介をしたところ、館田理事長から有用な情報と評価していただき、日本感染症学会のウェブサイトでも紹介されることとなりました。私たちの活動の成果が、日本のコロナ診療の最前線に立つ研究者や医療関係者の方々のお役に立ったことは、大変うれしく思います。論文は研究者・医療関係者向けの情報で専門的な内容となっているため、現在、誰にでも分かりやすいものを制作し、公開に向けた準備を進めています。われわれは、刻一刻と明らかになる最新の情報も踏まえながら、新たな日常に向けた出口戦略についても提案しています(QRコード参照)。

学術担当 古川俊治 (医師・参埼玉)

出口戦略・政策担当 今枝宗一郎 (医師・衆愛知14区)

対COVID-19自民党 新医療系議員団本部始動!

党新型コロナウイルス対策医療系議員団本部(本部長・福岡勉衆議院議員)では、医療の専門家でもある国会議員が活躍しています。使命は、科学的根拠と医療現場の最前線の声をもとに、党と政府の対策を補完すること。ご地元の皆さまや党員党友にも正しい情報で安心をお届けします。

ゼノールブランド製造元

元気が生きがい 三笠製薬

- 本社 東京都練馬区豊玉北2-3-1
- 札幌支店 札幌市東区北33条東3-2-23
- 仙台支店 仙台市青葉区栗生4-12-13
- 信越支店 新潟市中央区大島619-3
- 東京支店 東京都練馬区豊玉北2-3-1
- 名古屋支店 名古屋市名東区藤森西町912
- 大阪支店 箕面市西宿2-20-5
- 広島支店 広島市中区土橋町6-14
- 福岡支店 太宰府市国分3-11-1
- 掛川工場 掛川市国安2679
- 静岡物流センター 掛川市国安2679